

## 財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

前中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び当中間会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査証明を受けております。

### ■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期末 (平成19年9月30日)	当中間会計期末 (平成20年9月30日)	前事業年度 (平成20年3月31日)
現金預け金	15,628	16,375	19,283
現金	7,867	8,240	9,433
預け金	7,761	8,134	9,849
コールローン	11,000	13,800	3,000
有価証券	73,804	54,877	66,507
国債	33,908	19,039	28,505
地方債	906	—	900
社債	13,679	6,768	9,810
株式	8,307	14,934	10,361
その他の証券	17,002	14,134	16,928
貸出金	378,382	398,935	389,392
割引手形	7,949	5,965	6,585
手形貸付	39,559	37,624	39,039
証書貸付	301,172	323,707	315,989
当座貸越	29,701	31,637	27,777
その他資産	1,131	1,001	1,006
未決済為替貸	57	50	51
前払費用	57	61	47
未収収益	409	391	386
その他の資産	606	498	520
有形固定資産	8,889	9,356	9,094
建物	1,356	1,630	1,352
土地	6,835	6,887	6,835
建設仮勘定	10	154	224
その他の有形固定資産	687	684	682
無形固定資産	391	399	403
ソフトウェア	353	359	364
その他の無形固定資産	38	39	38
繰延税金資産	1,609	3,832	2,799
支払承諾見返	764	621	658
貸倒引当金	△5,257	△4,753	△4,816
投資損失引当金	△330	△330	△330
資産の部合計	486,013	494,117	486,998

	前中間会計期末 (平成19年9月30日)	当中間会計期末 (平成20年9月30日)	前事業年度 (平成20年3月31日)
預金	443,628	454,281	445,680
当座預金	18,994	16,127	17,630
普通預金	152,514	148,632	152,323
貯蓄預金	3,503	3,150	3,342
通知預金	1,286	2,222	2,171
定期預金	257,075	274,730	260,171
定期積金	8,550	8,069	8,235
その他の預金	1,703	1,348	1,805
その他負債	3,853	4,787	4,712
未決済為替借	142	115	117
未払法人税等	908	191	991
未払費用	965	1,250	1,037
前受収益	474	557	563
従業員預り金	231	217	224
給付補てん備金	6	11	9
その他の負債	1,123	2,443	1,768
賞与引当金	493	506	475
役員賞与引当金	—	—	45
退職給付引当金	1,573	1,504	1,530
役員退職慰労引当金	596	485	636
睡眠預金払戻損失引当金	25	14	14
偶発損失引当金	—	42	21
再評価に係る繰延税金負債	2,245	2,265	2,245
支払承諾	764	621	658
負債の部合計	453,180	464,507	456,020
資本金	2,000	2,000	2,000
資本剰余金	0	0	0
資本準備金	0	0	0
利益剰余金	25,681	25,875	25,618
利益準備金	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金	23,681	23,874	23,617
役員退職積立金	1,000	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750	2,750
別途積立金	19,058	19,558	19,058
繰越利益剰余金	873	566	809
株主資本合計	27,683	27,876	27,619
その他有価証券評価差額金	1,637	△1,760	△154
土地再評価差額金	3,512	3,492	3,512
評価・換算差額等合計	5,150	1,732	3,358
純資産の部合計	32,833	29,609	30,978
負債及び純資産の部合計	486,013	494,117	486,998

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	7,633	6,475	13,783
資金運用収益	5,531	5,525	10,965
貸出金利息	4,901	5,064	9,949
有価証券利息配当金	585	438	944
コールローン利息	32	15	53
預け金利息	10	7	18
その他の受入利息	0	0	0
役員取引等収益	498	445	952
受入為替手数料	243	236	488
その他の役員収益	254	208	463
その他業務収益	192	125	423
国債等債券売却益	192	125	423
その他経常収益	1,410	379	1,442
株式等売却益	1,372	326	1,374
その他の経常収益	38	53	67
経常費用	6,019	5,944	12,081
資金調達費用	657	847	1,407
預金利息	657	847	1,406
コールマネー利息	—	0	0
借入金利息	—	—	0
その他の支払利息	0	0	1
役員取引等費用	386	408	677
支払為替手数料	74	74	150
その他の役員費用	311	334	527
その他業務費用	2	546	557
国債等債券売却損	2	79	38
国債等債券償還損	—	70	—
国債等債券償却	—	396	518
営業経費	3,486	3,679	6,991
その他経常費用	1,485	461	2,447
貸倒引当金繰入額	1,372	—	2,004
株式等売却損	1	0	34
株式等償却	—	364	64
その他の経常費用	111	96	344
経常利益	1,613	531	1,701
特別利益	9	25	9
固定資産処分益	6	0	6
貸倒引当金戻入益	—	20	—
償却債権取立益	3	4	3
特別損失	568	57	591
固定資産処分損	12	57	35
役員退職慰労引当金繰入額	555	—	555
その他の特別損失	1	0	1
税引前中間純利益	1,054	499	1,119
法人税 住民税及び事業税	927	189	1,039
法人税等調整額	△429	△6	△473
法人税等合計	497	182	566
中間純利益	556	316	553

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	0	0	0
資本剰余金合計	0	0	0
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	0	0	0
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金			
役員退職積立金			
前期末残高	1,000	1,000	1,000
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,000	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金			
前期末残高	2,750	2,750	2,750
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,750	2,750	2,750
別途積立金			
前期末残高	17,858	19,058	17,858
当中間期変動額	—	—	—
別途積立金の積立	1,200	500	1,200
当中間期変動額合計	1,200	500	1,200
当中間期末残高	19,058	19,558	19,058
繰越利益剰余金			
前期末残高	1,532	809	1,532
当中間期変動額	—	—	—
剰余金の配当	△60	△60	△120
別途積立金の積立	△1,200	△500	△1,200
中間純利益	556	316	553
土地再評価差額金の取崩	43	—	43
当中間期変動額合計	△659	△243	△722
当中間期末残高	873	566	809
利益剰余金合計			
前期末残高	25,141	25,618	25,141
当中間期変動額	—	—	—
剰余金の配当	△60	△60	△120
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	556	316	553
土地再評価差額金の取崩	43	—	43
当中間期変動額合計	540	256	477
当中間期末残高	25,681	25,875	25,618
株主資本合計			
前期末残高	27,142	27,619	27,142
当中間期変動額	—	—	—
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	556	316	553
土地再評価差額金の取崩	43	—	43
当中間期変動額合計	540	256	477
当中間期末残高	27,683	27,876	27,619

## ●中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金			
前期末残高	3,611	△154	3,611
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,974	△1,605	△3,766
当中間期変動額合計	△1,974	△1,605	△3,766
当中間期末残高	1,637	△1,760	△154
土地再評価差額金			
前期末残高	3,556	3,512	3,556
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△43	△19	△43
当中間期変動額合計	△43	△19	△43
当中間期末残高	3,512	3,492	3,512
評価・換算差額等合計			
前期末残高	7,168	3,358	7,168
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,018	△1,625	△3,810
当中間期変動額合計	△2,018	△1,625	△3,810
当中間期末残高	5,150	1,732	3,358
純資産合計			
前期末残高	34,310	30,978	34,310
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	556	316	553
土地再評価差額金の取崩	43	—	43
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,018	△1,625	△3,810
当中間期変動額合計	△1,477	△1,368	△3,332
当中間期末残高	32,833	29,609	30,978

当中間会計期間  
(自平成20年4月1日)  
(至平成20年9月30日)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～39年

その他：5年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

該当ありません。

## 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認

められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は583百万円であります。

#### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

#### (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

#### 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## ●中間財務諸表作成のための基本となる

### 重要な事項の変更

#### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に

関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる財産及び損益への影響はありません。

## ●表示方法の変更

#### (中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他の負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

## ●注記事項

#### (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式(及び出資額)総額350百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,992百万円、延滞債権額は8,230百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は125百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,254百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,603百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金

額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,965百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券…2,442百万円

その他資産…22百万円

担保資産に対応する債務

預金…1,910百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,085百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は200百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,017百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が、17,473百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳

簿価額の合計額との差額…3,465百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額…5,259百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は以下のとおりであります。

有形固定資産 163百万円

無形固定資産 68百万円

2. その他経常費用には、株式等償却364百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のフ

ァイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

# 損益の状況

## ●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,482	48	5,531	5,463	61	5,525
資金調達費用	657	—	657	847	—	847
資金運用収支	4,824	48	4,873	4,616	61	4,677
役務取引等収益	498	—	498	445	—	445
役務取引等費用	386	—	386	408	—	408
役務取引等収支	111	—	111	36	—	36
その他業務収益	192	0	192	125	—	125
その他業務費用	2	—	2	546	—	546
その他業務収支	189	0	189	△420	—	△420
業務粗利益	5,125	49	5,175	4,231	61	4,293
業務粗利益率	2.25%	1.92%	2.24%	1.80%	2.05%	1.81%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。  
 2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成19年9月期一百万円、平成20年9月期一百万円)を控除して表示しております。  
 3.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$

## ●業務純益

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,706	34	1,741	624	46	671

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

## ●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成19年9月期						平成20年9月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	453,857	5,114	5,482	48	2.40%	1.90%	466,691	5,934	5,463	61	2.33%	2.05%
うち貸出金	374,668	—	4,901	—	2.60%	—	394,252	—	5,064	—	2.56%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	55,953	5,114	537	48	1.91%	1.90%	60,737	5,934	376	61	1.23%	2.05%
うちコールローン及び買入手形	16,298	—	32	—	0.40%	—	8,279	—	15	—	0.36%	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	6,935	—	10	—	0.30%	—	3,422	—	7	—	0.41%	—
資金調達勘定	438,096	—	657	—	0.29%	—	450,107	—	847	—	0.37%	—
うち預金	438,096	—	657	—	0.29%	—	449,823	—	847	—	0.37%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	65	—	0	—	0.47%	—
うち商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年9月期2,414百万円、平成20年9月期1,683百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息(平成19年9月期一百万円、平成20年9月期一百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

## ●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成19年9月期						平成20年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	251	9	446	7	697	16	259	8	△277	4	△18	12
うち 貸 出 金	162	—	488	—	651	—	251	—	△88	—	162	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	86	9	△74	7	12	16	29	8	△189	4	△160	12
うち コールローン	19	—	12	—	31	—	△14	—	△2	—	△17	—
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	△16	—	19	—	3	—	△7	—	3	—	△3	—
支 払 利 息	27	—	487	—	514	—	22	—	167	—	189	—
うち 預 金	27	—	487	—	514	—	22	—	167	—	189	—
うち 譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

## ●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	498	—	498	445	—	445
うち 預金・貸出金業務	121	—	121	109	—	109
うち 為 替 業 務	243	—	243	236	—	236
うち 証券関連業務	1	—	1	1	—	1
うち 代理業務	6	—	6	6	—	6
役 務 取 引 等 費 用	386	—	386	408	—	408
うち 為 替 業 務	74	—	74	74	—	74

## ●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 の 業 務 収 益	192	—	192	125	—	125
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	192	—	192	125	—	125
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	2	—	2	546	—	546
国債等債券売却損	—	—	—	79	—	79
国債等債券償還損	2	—	2	70	—	70
国債等債券償却	—	—	—	396	—	396
そ の 他	—	—	—	—	—	—

## ●利益率

(単位：%)

	平成19年9月期	平成20年9月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.67	0.21
資 本 経 常 利 益 率	9.94	3.21
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.23	0.12
資 本 当 期 純 利 益 率	3.42	1.91

## ●利鞘

(単位：%)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2.40	1.90	2.40	2.33	2.05	2.33
資 金 調 達 原 価	1.86	—	1.86	1.98	—	1.98
総 資 金 利 鞘	0.54	—	0.54	0.35	—	0.35

# 預金業務の状況

## ●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成19年9月期				平成20年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預金	流動性預金	176,299	—	176,299	39.74%	170,132	—	170,132	37.45%
	うち有利息預金	133,891	—	133,891	30.18%	133,632	—	133,632	29.41%
	定期性預金	265,626	—	265,626	59.87%	282,799	—	282,799	62.25%
	うち固定自由金利定期預金	254,105	—	254,105	57.27%	272,116	—	272,116	59.90%
	うち変動自由金利定期預金	2,963	—	2,963	0.66%	2,607	—	2,607	0.57%
	その他	1,703	—	1,703	0.38%	1,348	—	1,348	0.29%
	合計	443,628	—	443,628	100.00%	454,281	—	454,281	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	443,628	—	443,628	100.00%	454,281	—	454,281	100.00%

## ●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成19年9月期				平成20年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預金	流動性預金	171,772	—	171,772	39.20%	170,896	—	170,896	37.99%
	うち有利息預金	131,286	—	131,286	29.96%	133,507	—	133,507	29.68%
	定期性預金	264,816	—	264,816	60.44%	277,662	—	277,662	61.72%
	うち固定自由金利定期預金	253,131	—	253,131	57.78%	267,008	—	267,008	59.35%
	うち変動自由金利定期預金	3,186	—	3,186	0.72%	2,606	—	2,606	0.57%
	その他	1,507	—	1,507	0.34%	1,263	—	1,263	0.28%
	合計	438,096	—	438,096	100.00%	449,823	—	449,823	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	438,096	—	438,096	100.00%	449,823	—	449,823	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

## ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成19年9月	67,228	42,367	94,316	28,131	17,065
	平成20年9月	70,079	47,328	102,274	26,072	17,878	11,097	274,730
うち固定自由金利定期預金	平成19年9月	67,054	42,240	94,264	25,884	16,695	7,966	254,105
	平成20年9月	69,708	46,645	101,336	25,772	17,556	11,097	272,116
うち変動自由金利定期預金	平成19年9月	166	126	52	2,247	370	—	2,963
	平成20年9月	364	682	937	300	321	—	2,607

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
財形貯蓄残高	1,654	1,592

## ●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	317,621	71.59%	333,352	73.38%
法人預金	120,678	27.20%	116,424	25.62%
その他	5,329	1.20%	4,504	0.99%
合計	443,628	100.00%	454,281	100.00%

## ●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	40店	—	40店	40店	—	40店
1店舗当たり預金額	11,090	—	11,090	11,357	—	11,357

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	477人	—	477人	502人	—	502人
従業員1人当たり預金額	930	—	930	904	—	904

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

# 融資業務の状況

## ●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成19年9月期			平成20年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	39,559	—	39,559	37,624	—	37,624
	証書貸付	301,172	—	301,172	323,707	—	323,707
	当座貸越	29,701	—	29,701	31,637	—	31,637
	割引手形	7,949	—	7,949	5,965	—	5,965
	合計	378,382	—	378,382	398,935	—	398,935

## ●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成19年9月期			平成20年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	40,506	—	40,506	38,033	—	38,033
	証書貸付	297,148	—	297,148	319,763	—	319,763
	当座貸越	29,774	—	29,774	30,031	—	30,031
	割引手形	7,238	—	7,238	6,424	—	6,424
	合計	374,668	—	374,668	394,252	—	394,252

## ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成19年9月	60,982	29,806	33,080	29,096	195,715
平成20年9月	58,989		28,093	35,141	29,563	215,509	31,637	398,935
うち変動金利	平成19年9月		11,683	16,342	13,728	135,150	11,460	
	平成20年9月		11,984	14,627	13,671	134,408	11,893	
うち固定金利	平成19年9月		18,123	16,737	15,368	60,565	18,240	
	平成20年9月		16,108	20,513	15,892	81,101	19,743	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	40店	—	40店	40店	—	40店
1店舗当たり貸出金	9,459	—	9,459	9,973	—	9,973

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	477人	—	477人	502人	—	502人
従業員1人当たり貸出金	793	—	793	794	—	794

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

## ●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
有価証券	907	119
債権	4,056	4,343
商品	—	—
不動産	146,163	152,818
その他	178	94
計	151,305	157,377
保証	149,602	165,365
信用	77,473	76,192
合計	378,382	398,935
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	22,781	378,382	100.00%	21,840	398,935	100.00%
製造業	1,048	48,078	12.70%	1,021	50,573	12.67%
農業	27	608	0.16%	34	679	0.17%
林業	3	26	0.00%	2	14	0.00%
漁業	4	59	0.01%	4	62	0.01%
鉱業	3	103	0.02%	2	90	0.02%
建設業	1,306	36,907	9.75%	1,247	36,925	9.25%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	13	251	0.06%	11	240	0.06%
運輸業	201	10,094	2.66%	195	9,154	2.29%
卸売業	336	14,918	3.94%	320	16,381	4.10%
小売業	677	18,446	4.87%	657	19,626	4.92%
金融・保険業	29	12,964	3.42%	23	11,235	2.81%
不動産業	179	25,700	6.79%	196	28,550	7.15%
不動産賃貸管理業	275	21,278	5.62%	255	19,650	4.92%
各種サービス業	1,379	59,068	15.61%	1,285	54,776	13.73%
地方公共団体	2	249	0.06%	1	232	0.05%
個人による貸家業	537	45,622	12.05%	631	53,882	13.50%
その他	16,762	84,005	22.20%	15,956	96,859	24.27%

(注) 平成20年9月期から不動産業については、不動産業、不動産賃貸管理業、個人による貸家業に内訳計上しており、平成19年9月期も同様に内訳計上し表示しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成19年9月30日	平成20年9月30日
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	378,382	398,935
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	22,732	21,791
	金額	344,251	366,172
(B) / (A)	貸出先数	99.78%	99.77%
	金額	90.97%	91.78%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	210,105	55.52%	231,269	57.97%
運転資金	168,277	44.47%	167,666	42.02%
合計	378,382	100.00%	398,935	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
消費者ローン残高	77,186	91,199
住宅ローン残高	73,905	88,472
その他ローン残高	3,281	2,727

## ●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	378,382	—	378,382	398,935	—	398,935
預金(B)	443,628	—	443,628	454,281	—	454,281
預貸率	(A) / (B)		85.29%	(A) / (B)		87.81%
	期中平均		85.52%	期中平均		87.64%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ●特定海外債権残高

該当ございません。

## ●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
有価証券	—	—
債権	178	92
商品	—	—
不動産	522	483
その他	—	—
計	700	575
保証	—	0
信用	63	44
合計	764	621

## ●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
貸出金償却	—	—

## ●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日	増減
一般貸倒引当金	1,342	1,706	364
個別貸倒引当金	3,915	3,046	△869
合計	5,257	4,753	△504

## ●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
破綻先債権額	2,375	3,992
延滞債権額	9,714	8,230
3ヶ月以上延滞債権額	226	125
貸出条件緩和債権額	1,362	1,254
合計	13,680	13,603

## ●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,577	5,716
危険債権	7,533	6,512
要管理債権	1,593	1,382
小計	13,704	13,611
正常債権	365,748	386,242
合計	379,452	399,853

# 証券業務の状況

## ●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	33,908	—	33,908	19,039	—	19,039
地方債	906	—	906	—	—	—
社債	13,679	—	13,679	6,768	—	6,768
株式	8,307	—	8,307	14,934	—	14,934
その他の	11,477	5,525	17,002	8,831	5,303	14,134
うち外国債券	—	5,525	5,525	—	5,303	5,303
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	68,279	5,525	73,804	49,574	5,303	54,877

## ●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	26,550	—	26,550	27,577	—	27,577
地方債	910	—	910	420	—	420
社債	13,180	—	13,180	8,250	—	8,250
株式	4,241	—	4,241	12,794	—	12,794
その他の	11,070	5,114	16,184	11,694	5,934	17,628
うち外国債券	—	5,114	5,114	—	5,934	5,934
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	55,953	5,114	61,068	60,737	5,934	66,671

## ●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成19年9月	8,276	127	3,397	3,412	13,379	5,314
	平成20年9月	126	1,000	899	223	14,019	2,770	—	19,039
地方債	平成19年9月	133	393	129	102	146	—	—	906
	平成20年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成19年9月	1,114	1,526	3,955	2,104	4,978	—	—	13,679
	平成20年9月	1,201	999	1,746	502	2,316	—	—	6,768
株式	平成19年9月							8,307	8,307
	平成20年9月							14,934	14,934
その他の	平成19年9月	—	—	3,094	1,447	3,007	1,400	8,052	17,002
	平成20年9月	—	2,073	164	880	3,476	1,140	6,400	14,134
うち外国債券	平成19年9月	—	—	2,480	—	2,585	459	—	5,525
	平成20年9月	—	1,988	—	—	2,952	362	—	5,303
うち外国株式	平成19年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成20年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成19年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成20年9月	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

## ●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	68,279	5,525	73,804	49,574	5,303	54,877
預金(B)	443,628	—	443,628	454,281	—	454,281
預証率	(A) / (B)	15.39%	—	16.63%	10.91%	12.08%
期中平均	12.77%	—	13.93%	13.50%	—	14.82%

## ●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで
国債	—	—
地方債・政保債	446	738
合計	446	738

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで
国債	125	63
地方債・政保債	—	—
合計	125	63

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売 買 高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当ございません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成19年9月30日現在					平成20年9月30日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	3,122	6,803	3,681	3,961	280	14,506	13,453	△1,053	1,942	2,996
債 券	48,714	48,494	△219	135	355	25,957	25,808	△149	145	294
国債	34,131	33,908	△222	74	297	19,051	19,039	△11	110	122
地方債	908	906	△2	2	4	—	—	—	—	—
社債	13,674	13,679	5	58	52	6,905	6,768	△137	34	172
そ の 他	17,061	16,284	△776	38	815	15,224	13,541	△1,682	0	1,683
合 計	68,898	71,583	2,684	4,136	1,451	55,687	52,802	△2,885	2,088	4,974

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、平成20年9月末の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで			平成20年4月1日から平成20年9月30日まで		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	18,430	1,565	4	22,550	452	79

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,871	1,725
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,153	1,131
非上場外国証券	—	—
その他	717	593

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
評価差額	2,684	△2,885
その他有価証券	2,684	△2,885
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債 (＋)繰延税金資産	△1,047	1,125
その他有価証券評価差額金	1,637	△1,760

●デリバティブ取引情報

該当ございません。

●先物取引及びオプション取引に係わる時価情報

該当ございません。

# 株式等の状況

## ●資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和31年1月	昭和32年9月	昭和34年3月	昭和41年4月	昭和63年11月	平成9年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

## ●株主の状況

(平成20年9月30日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等	個人その他	合計	単位未満株式の状況
株 主 数 (人)	—	9	3	63	—	1,651	1,726	—
所 有 株 式 (株)	—	7,474,640	354,600	11,309,970	—	4,860,790	24,000,000	—
割 合 (%)	—	31.14%	1.48%	47.12%	—	20.25%	100%	—

## ●大株主一覧

(平成20年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行株式総数に対する 所有株式数の割合
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3	2,399千株	9.99%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76	1,612千株	6.71%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,385千株	5.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	大阪府大阪市中央区北浜東4-33	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,200千株	5.00%
三 信 株 式 会 社	東京都新宿区西新宿1丁目6-1	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋2丁目9-2	1,000千株	4.16%
合 計		13,545千株	56.44%